

最終更新日：2010年3月31日

ジェエルサイエンス株式会社

取締役社長 外丸勝彦

問合せ先：総務部 高橋良彰 TEL: 03-5323-6633

証券コード: 7705

<http://www.gls.co.jp/>

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

当社の「経営理念」において、「経営トップは私欲に負けず（公私混同をしない）、常に組織（企業）の利益を第一に考え、行動し、利益は会社、株主、社員、社会（主として税金）に公平に分配する。」と経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンス及びリスクマネジメントに対する重要性の認識を基に、当社グループ企業全体が一体となって、コーポレート・ガバナンスの向上に向けた取り組みを行っております。

2. 資本構成

外国人株式所有比率

10%未満

【大株主の状況】 更新

氏名または名称	所有株式数(株)	割合 (%)
ジェエルサイエンス従業員持株会	677,486	12.11
ジェエルサイエンス株式会社	464,831	8.31
株式会社島津製作所	290,000	5.18
森 憲司	251,547	4.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	249,100	4.45
株式会社山口銀行	248,000	4.43
東京中小企業投資育成株式会社	212,850	3.80
財団法人世界自然保護基金ジャパン	200,000	3.57
株式会社みなと銀行	182,000	3.25
山本 昭一	170,050	3.04

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第二部
決算期	3月
業種	精密機器
(連結) 従業員数	500人以上1000人未満
(連結) 売上高	100億円以上1000億円未満
親会社	なし
連結子会社数	10社未満

4. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情 更新

- ①子会社テクノオーツ株式会社(当社 65.7%保有)は、ジャスダックに上場しております。
- ②同社を含め当社グループの企業は経営理念を共有しており、各社の取締役及び使用人に対し高い倫理観、価値観に基づき誠実に行動するよう求めています。
- ③子会社の経営については、その独立性を尊重しつつ、当社管理担当部門が関係会社管理規程等に基づき適切な管理を行っております。
- ④テクノオーツ株式会社との兼務役員は存在せず、その他出向・兼務社員についても皆無であります。
- ⑤テクノオーツ株式会社の事業内容も当社とは異なっております。

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	5名
社外取締役の選任状況	選任していない

現状の体制を採用している理由 更新

経営監視機能の客観性及び中立性の確保に関しましては、当社の監査役3名が全て「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項(会社法第2条第16号)に規定する社外監査役であるとともに、必要に応じて外部顧問弁護士等からアドバイスをいただき、経営監視機能の客観性及び中立性ならびに経営の健全性、透明性を確保しております。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	3名

監査役と会計監査人の連携状況

監査役及び監査役会は、会計監査人と定期的に意見情報の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、監査結果に関する相当性の把握に努めております。

監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査室は社長直結の組織として機能させており、監査計画の内容と個別監査に関する監査結果の内容につき監査役会に逐次報告し、監査役会は内部監査室からの報告や意見を通じて、当社の内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
永井 博	他の会社の出身者									○
田村 紀彦	公認会計士				○					
加藤 靖正	他の会社の出身者				○					

※1 会社との関係についての選択項目

a 親会社出身である

b その他の関係会社出身である

c 当該会社の大株主である

d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している

e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である

f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である

g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている

h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している

i その他

会社との関係(2) 更新

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
永井 博	常勤監査役	会社法施行規則第 76 条に準拠。独立役員として指定しております。
田村 紀彦	非常勤監査役	会社法施行規則第 76 条に準拠。独立役員として指定しております。
加藤 靖正	非常勤監査役	会社法施行規則第 76 条に準拠。独立役員として指定しております。

その他社外監査役の主な活動に関する事項

【 インセンティブ関係 】

取締役へのインセンティブ付与に関する
施策の実施状況

実施していない

該当項目に関する補足説明

当社の経営理念に「利益は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する」と謳っております。この理念に基づき、取締役へのインセンティブ付与に関する施策は実施しておりません。

【 取締役報酬関係 】

開示手段

有価証券報告書、その他

開示状況

社内取締役及び社外取締役の別に各々の総額を開示

該当項目に関する補足説明

当事業年度において取締役を支払われた報酬の総額は、113 百万円であります。

尚、株主に対しては、別途「定時株主総会補足資料」にて個人別役員報酬額を開示しております。

【 社外取締役(社外監査役)のサポート体制 】

現状、監査役室を設置しておりませんが、監査役が必要とする場合、監査役の職務を補助する使用人を選任できることとしております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項 更新

取締役会は5名の取締役で構成されております。また、迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化に資する機動的な経営体制とするため、取締役の任期は1年としております。

さらに当社は、平成 17 年4月より執行役員制度を導入しましたが、その目的は、取締役会の執行と監督の機能を極力分離し、取締役会の経営全般にわたる意思決定と監督機能の強化を図ると共に、執行役員が担当する事業部門におけるスピード経営の実践を可能にすることです。

また、特に報酬決定については、従来より社員及び株主に対し、個人別役員報酬額並びにその根拠を開示し、経営の透明性に努めております。

III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	一人でも多くの株主が参加いただけるよう、例年、集中日を回避しております。

2. IR に関する活動状況

	代表者自身による説明の有無	補足説明
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	あり	第2四半期決算説明会を12月、期末決算説明会を6月とし、半期に1回開催
IR資料のホームページ掲載	なし	決算広告、決算短信（四半期ごと）、会社説明会資料
IRに関する部署（担当者）の設置	—	IR担当部署：総務部、IR担当役員：高橋 良彰、IR事務連絡責任者：阿部 博

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

実施していません。

IV 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役会は、健全な企業統治の向上を図るため、内部統制システムの基本方針を定め、

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、すなわちコンプライアンスを確保するための体制

(2) 損失の危険の管理に関する体制、すなわち適切なリスク管理を確保するための体制

その他必要な体制の整備を行い、かつ、それらの体制が適切に運用されるよう監視していくこととしております。

さらに、監査役による取締役社長等に対する監督・監視機能の強化に資する体制を整備することにより、最終的には会社の企業価値を高め、従業員の幸福を増進して行くことを目指しております。

【反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況】

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、法令に基づき毅然として対応することとしております。

具体的には、総務部総務課に不当要求防止責任者を設置し、警察当局や顧問弁護士等の外部専門機関と連携を図りつつ対応を行うものとしております。

参考資料「模式図」:巻末「添付資料」をご覧ください。

V その他

1. 買収防衛に関する事項

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

【 参考資料：模式図 】

